

# 決算公告

## 第5期

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

株式会社 テラプローブ

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
<b>流動資産</b>	<b>4,821,299</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,507,052</b>
現金及び預金	2,311,255	買掛金	403,449
売掛金	2,110,687	1年内返済予定の長期借入金	300,000
製品	3,344	リース債務	6,389,236
仕掛品	91,085	未払消費税	326,932
貯蔵品	22,012	未払金	620,196
繰延税金資産	114,695	未払費用	229,139
その他	168,216	未払法人税等	51,110
		賞与引当金	156,943
		その他	30,044
<b>固定資産</b>	<b>26,149,267</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,115,909</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,657,106</b>	長期借入金	600,000
建物	2,662,482	リース債務	5,293,950
構築物	47,650	繰延税金負債	114,695
機械及び装置	19,224,123	退職給付引当金	62,885
工具、器具及び備品	479,713	役員退職慰労引当金	42,785
土地	231,484	その他	1,591
建設仮勘定	11,651		
<b>無形固定資産</b>	<b>784,645</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,622,961</b>
ソフトウェア	653,919	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	13,549	<b>株主資本</b>	
ノウハウ	116,068	資本金	9,600,000
その他	1,107	資本剰余金	9,156,955
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,707,515</b>	資本準備金	9,156,955
関係会社株式	1,361,355	利益剰余金	△2,409,350
貸与資産	1,327,427	その他利益剰余金	△2,409,350
その他	18,732	特別償却準備金	437,266
		圧縮記帳積立金	40,772
		繰越利益剰余金	△2,887,389
		<b>純資産合計</b>	<b>16,347,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,970,566</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,970,566</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		15,835,180
売 上 原 価		12,173,411
売 上 総 利 益		3,661,768
販売費及び一般管理費		1,270,380
営 業 利 益		2,391,387
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27,139	
設 備 賃 貸 料	585,246	
そ の 他	33,642	646,029
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	311,786	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	250,010	
休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費	372,124	
そ の 他	20,659	954,581
経 常 利 益		2,082,836
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	108,608	108,608
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	24,685	
固 定 資 産 除 却 損	45,292	
減 損 損 失	66,083	136,061
税 引 前 当 期 純 利 益		2,055,383
法人税、住民税及び事業税		15,622
過 年 度 事 業 税 還 付 額		△ 23,763
当 期 純 利 益		2,063,524

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### A. 製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### B. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### C. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	7年～30年
機械及び装置	2年～15年
工具、器具及び備品	3年～10年

##### ②無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間（7年以内）に基づいて償却しております。

##### ③投資その他の資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。

##### ④リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（追加情報）

当事業年度の第2四半期より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産

につき耐用年数を変更致しました。

半導体業界の急激な事業環境の悪化により顧客側の投資が抑制されたことで新型テストへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したことを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなりました。

このため、当社の有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産について経済的使用可能予測期間に基づく分析を行い、その作業が終了した当事業年度の第2四半期から当該耐用年数の変更を行うことと致しました。

この変更に伴い、変更前の方法によった場合に比べて、当事業年度に係る営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 3,315,193 千円、3,553,055 千円、及び 3,455,219 千円増加しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（20年）により、発生翌事業年度より定額償却しております。

#### ③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (6) 重要な会計方針の変更

#### 退職給付に係る会計基準の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更による、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高への影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	31,865,997千円
(2) 貸与資産の減価償却累計額	2,310,241千円
(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額	
短期金銭債権	1,274,757千円
短期金銭債務	98,878千円

### (4) 財務制限条項

借入金 900,000 千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。

#### ①純資産維持条項

貸借対照表における純資産の部の金額が 7,824 百万円未満となった場合

#### ②利益維持条項

損益計算書の当期純損益について、2 期連続当期純損失を計上した場合

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

売上高	12,854,322千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,952,805千円
営業取引以外の取引による取引高	394,806千円

### (2) 研究開発費に関する事項

研究開発費	1,270千円
-------	---------

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金	63,467千円
固定資産取得価額	416,053千円
減価償却費	247,074千円
減損損失	393,118千円
繰越欠損金	747,905千円
その他	95,460千円
繰延税金資産小計	1,963,081千円
評価性引当金	<u>△1,638,502千円</u>
繰延税金資産合計	324,578千円

### (繰延税金負債)

特別償却準備金	△ 296,894千円
圧縮記帳	<u>△ 27,683千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 324,578千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>- 千円</u>

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	203,860 百万円	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有) 直接60.9	ウエハテスト業務受託 役員の兼任 設備の賃貸 資金の預入	製品の販売(注1)	12,244,217	売掛金	1,173,180
							設備賃借料、電力料他の立替(注2)	1,952,276	買掛金	979
									未払費用	97,898
							設備の賃貸(注3)	85,890	-	-
							資金の預入(注4)	4,930,000	-	-
利息の受取(注4)	26,627	未収利息	3,508							
法人主要株主	PowerTech Technology Inc.	台湾新竹縣	6,693 百万台湾ドル	集積回路の製造販売	(被所有) 直接13.5	設備の売却 役員の兼任	設備の売却(注5)	316,000	未収入金	45,000

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注2) 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主要要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

(注3) 設備の賃貸に関しましては、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。

(注4) 金利その他の条件は、エルピーダメモリ(株)の「国内子会社向け融資・預り金制度」に基づき、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注5) 設備の売却に関しましては、市場価格を参考に決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |               |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 21,285 円 94 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,686 円 88 銭  |